



平成 25 年 11 月 29 日

各 位

会 社 名 星光PMC株式会社
代表者名 代表取締役社長 乗越 厚生
(コード：4963 東証第一部)
問合せ先 常務取締役管理本部長 伊佐木 融
(TEL. 03-6202-7331)

興人フィルム&ケミカルズ株式会社が新たに設立する子会社の株式取得に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 11 月 29 日開催の取締役会において、興人フィルム&ケミカルズ株式会社（以下、「興人フィルム&ケミカルズ」という）の化成品事業を譲り受けることを決議し、同社と合意に達しましたので下記の通りお知らせいたします。当社は、興人フィルム&ケミカルズが、同社の化成品事業（以下、「対象事業」という）を吸収分割により承継させるために設立する予定のK Jケミカルズ株式会社（以下、「対象会社」という）の発行済株式の 90%を取得し、子会社化いたします（以下、「本件取引」という）。

記

1. 株式の取得の背景・理由

当社は昭和 43 年の設立以降、一貫して、研究開発力を差別化の源泉として、製紙用薬品および印刷インキ用・記録材料用樹脂の分野での確固たる事業基盤を築いて参りました。斯かる当社既存事業は、底堅い業績で推移しているものの、国内市場は成熟期に入っております。

このような状況に鑑み、当社では、研究開発力を梃子にした新製品の開発や顧客提案力の強化、保有技術を活かした新規事業展開に努めると共に、それと並行して事業領域拡大のための資本提携・買収の機会探索を積極的に進めて参りました。

対象事業は、独自の合成技術を活かして様々な機能性モノマーを開発し、幅広い分野で顧客の最終製品の付加価値向上に活用されています。

当社は、市場から高い評価を得ている対象事業の買収により、製紙用薬品、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業に続く新たな事業軸を取得し、事業基盤の強化を目指します。加えて対象事業が有するモノマーの開発技術と当社のポリマー合成技術を融合させることで、新たな製品・用途の開発や新規事業の立ち上げを加速することができると考え、本件取引が当社企業価値の向上に資するものと判断いたしました。

2. 対象事業の概要

(1) 主たる製品用途分野

対象事業の主要製品である機能性モノマーは、当社主力事業である製紙用薬品の原料として使用されている他、紫外線硬化性、接着性、低皮膚刺激性等特有の機能を活かして、塗料、インキ、接着剤、化粧品などの幅広い分野で活用されています。さらに電子材料分野における用途拡大も進んでいます。

(2) 事業規模

売上高 約 30 億円（平成 25 年 3 月期）

総資産 約 36 億円/純資産 約 23 億円（平成 25 年 3 月末）

（上記数値につきましては、分割以前の興人フィルム&ケミカルズにおける該当事業の管理会計上の数値を基に算出した参考値となります。）

(3) 工場概要

- ・所在地 熊本県八代市興国町1番1号
- ・敷地面積 28万㎡（うち13万㎡を承継予定）

異動する子会社（対象会社）の概要

(1) 名 称	KJケミカルズ株式会社（予定）
(2) 所 在 地	東京都中央区（予定）
(3) 代表者の役職・氏名	（未定）
(4) 事 業 内 容	合成樹脂、化学工業薬品及びその関連製品の製造、加工及び販売
(5) 資 本 金	（未定）
(6) 設 立 年 月 日	平成26年1月（予定）
(7) 大株主及び持株比率	興人フィルム&ケミカルズ株式会社100%（予定）

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	興人フィルム&ケミカルズ株式会社	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋室町四丁目1番21号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡辺 恒二	
(4) 事 業 内 容	(1) 合成樹脂、フィルムおよびその関連製品の製造・加工及び販売 (2) 化学工業薬品及びその関連製品の製造、加工及び販売	
(5) 資 本 金	55,000万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成24年6月26日	
(7) 純 資 産	11,005百万円（平成25年3月末）	
(8) 総 資 産	17,321百万円（平成25年3月末）	
(9) 大株主及び持株比率	興人ホールディングス株式会社 100%	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係各社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係各社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係各社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株
(2) 取 得 株 式 数	発行済み株式数の90%
(3) 異動後の所有株式数	発行済み株式数の90%
(4) 取 得 価 額	13.5億円（その他案件実現に向けた諸手数料として約50百万円）

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成25年11月29日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成25年11月29日
(3) 株式譲渡実行日	平成26年4月1日(予定)

6. 今後の見通し

本件取引による平成25年12月期の連結業績予想に与える影響はございません。

また、平成26年12月期以降の収益見通しにつきましては、改めてお知らせいたします。

以 上